



Index

トピック ... P2

5月から6月にかけて実施した会員状況調査の結果概要を紹介しています。また、6月に台湾で行った流通 BMS のセミナーについて報告しています。

協議会の活動紹介 ... P5

第1回運営委員会の開催について、及び、卸・メーカー導入企業数調査（第2回）の結果を報告しています。

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P6

全国菓子卸商業組合連合会 総合システム委員会の中野委員（株種清 常務取締役）に業界の標準化推進状況や種清の取組み状況についてお聞きしました。

関連情報紹介 ... P8

流通システム開発センターの主催で行われた流通システム標準活用検討会（金融業界との連携）、生鮮 EDI 研究会、第1回シス研（流通 BMS 導入事例紹介）を紹介しています。

キーワード解説 ... P11

今回は「生鮮 EDI」について考察しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P12

社名公開企業 ... P14

ロゴマーク使用許諾製品 ... P14

流通 BMS 講座 ... P15

入門講座（バーコード、電子タグ） ... P16

編集後記 ... P17



会員状況調査結果まとまる 正会員の58%が流通 BMS 関連の活動を実施

2009年4月に協議会が発足してから節目の3年が経過したのを機に、会員の状況と意識を把握し、今後の活動に活かすための基礎資料を得ることを目的に、5月下旬から6月中旬にかけて「会員状況調査」を実施した。

調査対象は5月21日現在の会員で、正会員48団体、支援会員180社。回答は正会員43団体（回答率90%）、支援会員101社（同56%）となった。

以下、主な調査結果を報告する。

【正会員調査結果】

●流通 BMS の活動状況

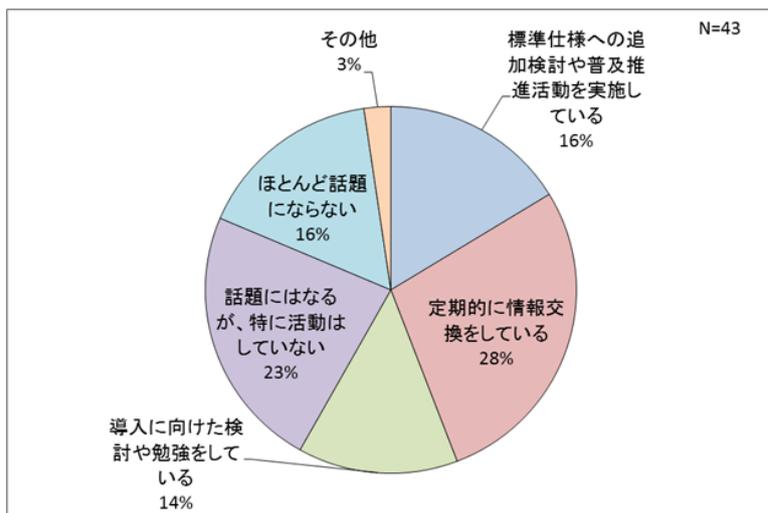
問1として会員の流通 BMS の活動状況について聞いたところ図1の結果となった。（単数回答）

「標準仕様への追加検討や普及推進活動を実施している」と答えたのは7団体で、内訳は小売5団体、卸・メーカー2団体。いずれも2006年度から流通システム標準化事業に参加し、標準化をリードしてきた業界団体が並ぶ。

「定期的に情報交換をしている」のは12団体で、小売1団体、卸・メーカー11団体となっている。

「導入に向けた検討や勉強をしている」のは6

図1 流通 BMS の活動状況（正会員）

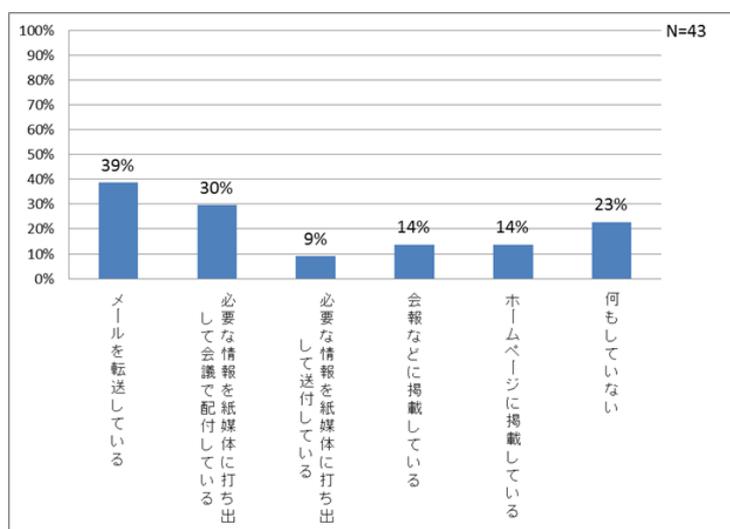


団体で、小売1団体、卸・メーカー5団体という内訳。以上の3つの回答を合わせた25団体（全体の58%）が流通 BMS に関して何らかの活動を行っている。

●協議会活動の情報展開

協議会では活動状況を紹介した「流通 BMS メールニュース」を隔月に配信しているが、その際、正会員に対しては会員企業への転送などによる情報展開を依頼している。その実施状況を問2で聞いたところ、図2の結果となった。（複数回答）

図2 協議会活動の情報展開（支援会員）



何らかの情報展開をしている中で一番多いのは「メールを転送」で39%（17団体）、次いで「必要な情報を会議で配付」が30%（13団体）、「会報などに掲載」と「ホームページに掲載」がそれぞれ14%（各6団体）、「必要な情報を送付」が9%（4団体）となった。

以上の5種類の対応を複数行っている団体を見ると、2種類以上行っている団体が14団体あり、最も多いのが「メール転送」と「会議配付」の組み合わせで4団体あった。



逆に「何もしていない」と答えた 10 団体について問 1 の流通 BMS 活動状況との関連を見ると、8 団体が「ほとんど話題にならない」または「話題にはなるが特に活動はしていない」と回答しており、活動状況の活発さと情報展開の取組みには高い相関関係がある。

【支援会員調査結果】

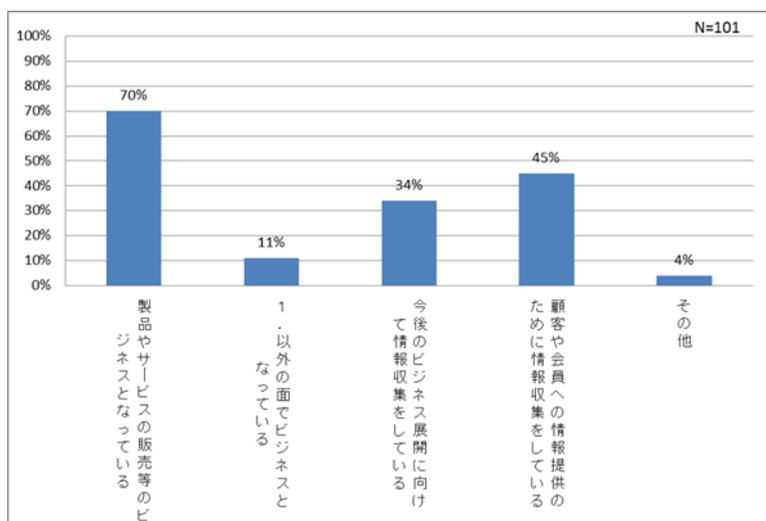
●流通 BMS の位置付け

支援会員の事業展開の中で流通 BMS がどのような位置づけになっているかを聞いた結果を図 3 に示す。（複数回答）

最も多いのが「製品やサービスの販売等のビジネスとなっている」で、回答した 101 社の 70% が上げている。次いで、「顧客や会員への情報提供のために情報収集をしている」が 45%、「今後のビジネス展開に向けて情報収集をしている」が 34%と続いている。

なお、「製品やサービスの販売以外の面でビジネスとなっている」と回答した 11 社に対してビジネスの内容を具体的に聞いたところ、出荷検品システム、コンサルティング、販売管理システムとの連携など、多様なビジネスが上げられている。

図 3 流通 BMS の位置付け（支援会員）

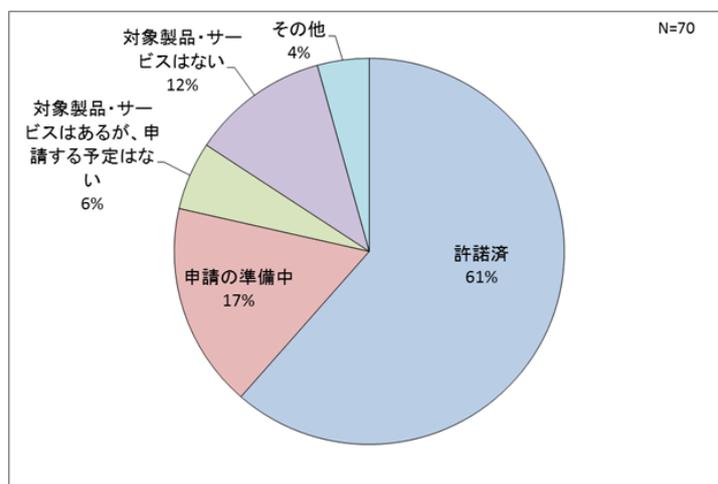


●ロゴマーク使用許諾状況

前問で「製品やサービスの販売等のビジネスとなっている」と回答した 70 社に対して、流通 BMS のロゴマークの使用許諾状況を聞いたところ、図 4 の結果となった。（単数回答）

「許諾済」と「申請の準備中」を合わせると 78% にのぼり、流通 BMS 関連の製品・サービスの販売において、流通 BMS ロゴマークが重要な位置付けとなっていることを窺わせている。

図 4 ロゴマーク使用許諾状況（支援会員）



アンケート調査ではその他、協議会活動に対するさまざまな質問・要望・意見が出されている。事務局ではそのひとつひとつについて対応を検討しており、対応できるものから実施していくこととしている。

その中の主なものは、第 1 回運営委員会（6/29 開催）に報告し、意見を求めた。その模様は、協議会の会員専用ページ（下記）の第 1 回運営委員会議事資料に掲載している。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/membership/iinkai/iinkai02.html>

台湾で流通 BMS セミナー 食の安全・安心への取組みの一環として

6月22日（金）午後、台北市内で「2012 台日流通情報管理セミナー」と題するイベントが開催され、流通 BMS 協議会事務局長の坂本が日本における流通システム標準化の歩みと流通 BMS の概要について1時間半ほど講演した。

このイベントは、日本の経済産業省に当たる経済部工業局が主催し、下記の5団体が共催した。

- ・財団法人 金属工業研究発展センター
- ・台湾食品産業発展協会
- ・財団法人 情報工業策進会
- ・台湾チェーンストア協会
- ・SGS Taiwan※

※SGS はスイスに本部を置く世界最大級の民間
審査及び検査機関

台湾では昨年、プラスチック加工に使用される可塑剤が食品や飲料の乳化剤として使用されていることが発覚し、中国や米国への食品・飲料の輸出が止まるなど大きな社会問題に発展した。

この経験を踏まえて、食品メーカーの業界団体である台湾食品産業発展協会が昨秋来日して、日本の食品産業の安全・安心への取組みを調査した経緯がある。その際も当協議会では調査団に対して流通 BMS の概要について説明している。

今回のセミナーには、食品業界の製販の代表的な団体に加えて、行政院農業委員会、国立台湾大学食品化学研究所といった官学の主だった機関も関係しており、台湾を上げて食の安全・安心に取り組む姿勢が窺えた。

その後、7月中旬には台湾の企業間連携を推進する機関である財団法人 台湾中衛発展センターの数名が来日し、日本の食品トレーサビリティシステムの事例調査を行ったが、その際も当協議会から流通 BMS の詳細説明を行っている。今後、台湾政府の支援のもと、食の安全・安心に対する取り組みが本格化するものと思われる。



セミナーテキスト



講演する坂本



約 100 名が参加



第1回運営委員会を開催（6/29） ～竹腰委員長を再任、今年度の進め方を検討～

6月29日（金）午後、東京・築地のJJK会館で今年度第1回目の運営委員会を開催し、運営委員長の選任と今年度事業の進め方について検討した。

運営委員長には昨年度に引き続いて、一般社団法人 日本加工食品卸協会の竹腰雅一委員（伊藤忠食品㈱）が全員一致で選任された。

今年度の進め方については、以下のとおり報告と検討を行った。

（1）事業実施状況報告

① 商品マスタデータ部会

昨年度からの継続事業として、日用品・化粧品・一般医薬品向けガイドラインを検討している。すでに8回の運用ガイドライン策定WGを開催し、ガイドラインとりまとめの最終段階に入っている。

② 普及推進部会

第1回普及推進部会を5/24に開催し、標準外利用の実態調査と対応策検討を主要テーマとすること、及び、事務局をサポートするタスクチームを設置することを決定した。

タスクチームは支援会員10社で構成し、第1回を6/18に開催した。

③ その他の普及活動

その他、導入企業社名の公開、ロゴマーク使用の許諾、講座の開催、フォーラム&EXPO（11/14）の準備、正会員主催会合への講師派遣状況、広報活動（会報の発行、メールニュースの配信）などについて報告した。

（2）会員状況調査結果報告

5月下旬から6月上旬にかけて実施した会員状況調査結果を報告し、その中で協議会活動に対する意見・要望について検討した。

第2回 卸・メーカー導入企業数調査結果を公表 ～この半年間で600社以上増加～

今年の1月時点の第1回に続く、卸・メーカー導入企業数の2回目の調査を6月1日時点で行い、導入企業数は4,000社以上と推測され、この半年間で600社以上増加しているという結果を公表した。

この調査は、流通BMS導入企業名の公開を補足するために行っているもので、第1回目の今年1月時点では3,400社以上という推測値を公開してきた。（※今回精査した結果、一部ITベンダーの集計に重複が見つかったため、1回目の社数を修正している。誤：3,900社→正：3,400社）

第3回調査は半年後の今年12月1日時点で行う予定。

① 自社導入型の卸・メーカー企業数：

3,400社（475社増）

（内訳）

- ・サーバ型：229社（34社増）
- ・クライアント型：3,171社（441社増）

② 外部サービス利用型の卸・メーカー企業数：

615社（90社増）

①+②=4,015社

なお、調査に協力いただいた支援会員企業は下記のとおり。

●通信ソフトベンダー（6社）

キヤノンITソリューションズ㈱、㈱データ・アプリケーション、㈱日立製作所、㈱インターコム、㈱エス・エフ・アイ、㈱ビット・エイ

●サービス（ASP/SaaS）ベンダー（5社）

NTTコミュニケーションズ㈱、㈱HBA、㈱サイバーリンクス、㈱日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー㈱

詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/2-20120717.pdf>

第8回 菓子卸業界

他業界に後れを取らぬよう 積極的に取り組む

全国菓子卸商業組合連合会
総合システム委員会 委員兼専門委員
e-お菓子ねっと 副代表兼企画運営委員長
(株種清 常務取締役 管理本部長
ISO 管理責任者)



中野 暁 氏
なかの さとる

小売流通チャネルで販売される流通菓子業界のメーカーと卸間 EDI は、1988 年の菓子業界 VAN に始まり、2000 年以降はインターネットを活用した新たな共同ネットワーク「e-お菓子ねっと」として発展を続けている。その卸側の窓口が全国菓子卸商業組合連合会の総合システム委員会。長年、同委員会の実務者専門委員として、菓子卸業界の情報システム部門を代表してきた(株)種清の中野常務に、e-お菓子ねっとの最新状況と流通 BMS への取組みについて聞いた。

—まず、業界の情報システム部門で最近話題になっていることを教えてください。

中野 やはり「e-お菓子ねっと」の話題が中心になります。例えば、JCA 手順を全銀 TCP/IP に移行していることや、オープンシステムに切り替えるプロジェクトを、3 年がかりで進めようとしていることなどです。

また、今年の6月には販促金 EDI をリリースしました。今まで手計算でやっていたメーカー様の販促企画の案内とそれに基づく請求・支払の業務を卸/メーカーともに合理化しようというのが狙いで、メーカー様のご要望で去年の秋頃から本格

的に検討が始まりました。卸側で対応するためには単品での販促金管理とタイミングの調整がしっかり出来ていることが条件になりますが、現在はメーカー様からのご要望を待っている状況です。

—次に、総合システム委員会の活動内容を教えてください。

中野 総合システム委員会は、e-お菓子ねっとの組織運営と機能強化推進や、全国システム実務者研修会の企画を主な活動としています。全国システム実務者研修会では、流通全般に関する幅広い最新動向を探るために、最新システムを利活用するための意見交換会を交えて毎年開催しています。

また総合システム委員会の下の作業部会にあたる専門委員会では、先ほどお話した e-お菓子ねっとの販促金 EDI についての検討を行ったり、利用者の安全・安心の面から、何らかの事故でメーカー様が発注データを受けられなくなった場合のバックアップシステムの開発等、機能強化に取り組んでいます。

流通 BMS については、広域量販店が牽引となり、普及が進み始めていますので、他の業界に後れを取ることがないように、流通 BMS 協議会へ委員



を派遣して最新動向を共有しています。今年の7/20には流通 BMS を取り上げた研修会を行うなど、今後も積極的に活動を行っていく予定です。

—御社の流通 BMS の取組み状況について教えてください。

中野 現在は、自社でサーバー型 (ebMS)、クライアント型 (JX 手順) を運用しており、小売5社と流通 BMS で取引を行っています。今年は新たに2社との間で開始する予定です。平成20年頃にサーバー型で対応を開始し、経済産業省の事業として実施された、物流ラベルの標準化検討や実証にも参加しました。平成21年頃には、流通 BMS 対応の物流ラベルにも対応し、クライアント型も開始しています。

流通 BMS になったことによって、受信時間が JCA 手順の時は約40分かかっていたものが約2分となり、大幅に短縮しました。それにより、作業時間が前倒しでき、さらに、受信開始時間を早めて頂けたので、大きな効果が得られました。また、サーバー型の場合は、お取引様でデータの準備が出来次第、送り込まれますので、待ち時間が発生しないというのも大きな効果でした。伝票についても月間約6万枚以上あったものをなくせたことにより、コストメリットの効果も出ています。

また、物流ラベルについても、ラベルに印字する全ての情報が発注メッセージに含まれていますので、店舗名の略称や固定情報などのメンテナンスが不要になり、管理がとても容易になりました。バーコードの仕様も決められていますので、今後はマテハン機器の管理も含めて、物流業務の標準化に期待しています。お取引先様においても、印字情報を納入先に依存せずに管理できますので、相互でメリットが出るのではないかと考えています。

システム構築については考慮したこともありません。流通 BMS のデータを送受信するサーバーと基幹システムの間データの受け渡しを自動化し

ているのですが、排他制御とデータの到着確認を行い、確実に実行できることを系統的に監視させるようにしています。また、ASN データを作成する際には、レコード構成や発注データとの引き継ぎ等の整合性確認の処理についても、誤ったデータを送信しないように系統的に確認を行っています。

データ量の多い小売業様は特に早くやってほしいと思っています。流通 BMS の取引先の増加スピードとしてはちょっと遅いぐらいだと思っています。

自社で流通 BMS を導入していますので、障害が発生した際に、復旧に時間がかからないか少し不安です。ただ、費用面の検討は必要ですが、今後は ASP サービスなどクラウド型にして、そういった障害に対する不安を取り除くなどのことも視野に入れて検討したいと思っています。

—最後に流通 BMS 協議会への要望がありましたらお聞かせください。

中野 流通 BMS が今後増えていくことは確かだと思っています。そういった中で、標準化として決められたルールは遵守されているか？や、独自の設定はされていないか？の監視活動をお願いしたいと思います。流通業界の標準化システムであり、皆がルールを遵守し、正しく使用することでサプライチェーン全体の効率化が推進されると思います。また、普及促進にもつながることだと思います。

あとは、まだ中小の小売業で JCA 手順を利用している企業があります。少量のデータで交換するには使い勝手がよいというのは分かりますが、もうそろそろ切り替えを検討してほしいところです。中小の企業では流通 BMS を認識してないところもあると思いますので、そういった企業への普及活動を行ってほしいと思います。

(聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳)



流通システム標準活用検討会を開催

流通システム開発センターでは、流通 BMS のさらなる普及拡大を進める一環として、流通業界と関係する様々な業種・業態との情報交換の標準インフラとして確立するために、新たな業界との連携について調査・研究を目的とした「流通システム標準活用検討会」を発足させた。

2012 年度は、流通業界の EDI の利便性のさらなる向上を図るため、流通 BMS の商流情報と全銀システムを経由する決済情報の連携について、銀行界との検討を行う。

銀行界では、2011 年度に「企業決済高度化研究会」（事務局：全国銀行協会）が設置され、2012 年 4 月に取りまとめた報告書では、「金融 EDI への関心が高い業界とのパイロット研究」を行っていくことを決め、その最初の業界として流通業界を選定し、本検討会に参加している。

第 1 回目を 7 月 17 日に開催し、今年度の検討内容と検討体制及び進め方について確認を行った。

今年度は、多くのことを議論するのではなく、連携するためのベースとなるインフラ部分を共通の仕組みとできるかを取りまとめることを主とし、今後、情報連携することにより可能となりうる事柄については、両業界のニーズの洗い出しまでを行う予定である。

現段階の流通業界からの参加メンバーは下表のとおりで、銀行業界からは、日本銀行、全銀協、全銀ネット及び複数の銀行が検討に参加している。今後の検討状況により、参加者の拡大も考えている。また、検討の進捗状況等については、流通 BMS 協議会や流通システム開発センターの各種広報活動を通じて適宜公開する予定である。

流通業界参加委員企業	オブザーバー
イオンアイビス(株)	日本ベリサイン(株)
コメリグループ (株)ビット・エイ	富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)高島屋	(株)NTT データ
(株)フジ	
国分(株)	
花王カスタマーマーケティング(株)	
(株)ワコール	

生鮮 EDI 研究会を開催

流通システム開発センターでは小売業の関心が高まっている生鮮 EDI について研究することを目的に、このほど「生鮮 EDI 研究会」を発足させた。

この研究会は、多様な仕組みで構築・運用されている小売業の生鮮 EDI の事例を調査し、事例集としてとりまとめるとともに、導入・運用上の課題を整理し、標準化が課題解決につながらないかの研究を行うもの。

研究会のメンバーは、生鮮 EDI に関する製品・サービスを提供していることを条件に、流通 BMS 協議会の支援会員から募ったところ、24 社から 34 名の参加希望が上がった。このメンバーで 7/23（月）午後第 1 回研究会を開催した。

第 1 回研究会では、参加各社からそれぞれの製品・サービスを紹介してもらったほか、生鮮 EDI システムをサポートした経験から課題と感じていることを上げてもらった。

今後は、メンバーから生鮮 EDI 導入事例企業（小売、卸・メーカー）の紹介を受け、事務局でヒアリングした結果を事例集としてとりまとめていくほか、生鮮に特化した EDI セミナーの開催を検討する。

また、ユーザ企業のヒアリングの過程で聞き出した課題についても別途整理し、課題の対応策について研究会で検討した結果を報告書としてとりまとめる予定である。

第 1 回シス研を開催 ～流通 BMS の導入事例を紹介～

流通システム開発センターでは、会員制度の研究会「流通情報システム研究会（シス研）」の今年度第 1 回目のセミナーを 6 月 21 日（木）に開催し、当協議会の協力により流通 BMS の導入事例紹介を行った。

講師には、茨城県を中心に 17 店舗を展開する食品スーパー・(株)セイミヤの勢司取締役、酒類食品卸・国分(株)の高波部長、インナーウェアを主体とするアパレルメーカー・グンゼ(株)の植木マネー

ジャーを招き、それぞれの業態・業種の特徴を交えた導入事例を紹介してもらった。

ほぼ満席となった会場では、シス研会員が熱心に受講し、休憩時間や終了後には講師と個別に会話するなど、流通 BMS に対する関心の高さを窺わせた。

「シス研」については下記サイトをご覧ください。

http://www.dsri.jp/society/sys_ken.htm

●第 1 回シス研プログラム（6/21 開催。テーマは「流通 BMS の取り組み事例のご紹介」）

時間	テーマ	講師
13:30～	オープニング	流通 BMS 協議会事務局
13:40～ 14:30	顧客満足と企業の成長を支援するシステム構築を目指して ～流通 BMS の導入プロセスと意義について～	(株)セイミヤ 取締役 情報システム部部长 勢司 秀夫 氏
14:45～ 15:35	国分の流通 BMS への取り組み	国分(株) 情報システム部部长 高波 圭介 氏
15:50～ 16:40	アパレルメーカーの流通 BMS 取り組み事例	グンゼ(株) アパレルカンパニー 経営管理部 マネージャー 植木 裕 氏



盛況の第 1 回シス研

以下、各講演内容の要旨を報告する。

●セイミヤにおける顧客満足と企業の成長を支援するシステム構築を目指して

(株)セイミヤの取締役情報システム部長 勢司秀夫氏からは、基幹システム再構築の背景・流通BMS導入までの経緯・流通BMS導入の意義について説明があった。

店舗数が11店舗を超えたことをきっかけに企業拡大に対応可能な経営スタイルの变革や物流システムなどシステム全体の見直しが必要になった。その一環として基幹システムの再構築が必要になり、流通BMSを検討し始めたことや導入に至るまでの経緯、伝票レスの実績などの話があった。

また、流通BMSを導入することにより、製・配・販が合理化・効率化を図れることが最大の意義であるとの説明があった。

●国分における流通BMSへの取り組み

国分(株)の情報システム部長 高波圭介氏からは流通BMS導入の歴史・導入実績・効果・課題などについて説明があった。

2006年度の流通システム標準化事業から流通BMSのプロジェクトに参画し、2012年4月段階で32社の流通BMS導入実績があり、ASNデータを送信することによって伝票発行が大幅に削減できたなどの話があった。

一方、取引先接続数が1万件を超える国分にとって、流通BMS接続数はまだまだ少ないことや、標準的な運用ルールがない項目において、相対で決定される個別利用の事例が増えているなどの課題提起もあった。

●グンゼにおけるアパレルメーカーの流通BMS取り組み事例

グンゼ(株)のアパレルカンパニー 経営管理部 マネージャー 植木裕氏からは流通BMS導入のメリットやデメリット、EDIの現状と問題点などについて説明があった。

導入メリットについては、システム開発について従来約1ヵ月を要したものが流通BMSでは約2~3週間と期間が短縮されたことや通信時間の大幅な短縮などが挙げられた。

デメリットについては、サーバー-サーバー間の通信プロトコルであるebMSで運用した場合、データが24時間いつ来るかわからず、容易に保守ができないことや当日のデータ有無が把握できないなどが挙げられた。

EDIの現状と問題点については、独自Web-EDIシステムが増え続けていることや、流通BMSの取決め事項が守られない(イレギュラー対応がある)などの提起があった。

流通BMS導入・拡大計画の第2次公表(小売16社) 製・配・販連携協議会

流通システム開発センターと流通経済研究所が共同主催する製・配・販連携協議会は、5月25日に東京・千代田区のイイノホールで総会/フォーラムを開催し、その中で、昨年度発表した「流通BMS導入宣言書」への賛同50社に加え、新たに小売業16社が同宣言書に賛同し、具体的な導入・拡大計画を公表したことを報告した。

追加された16社は下記のとおり。

(株)葵商事、(株)ウオロク、(株)エコス、(株)鍛冶商店、(株)ぎゅーとら、(株)サンプラザ、(株)三和ストアー、(株)スーパーサンエー、(株)セクション、(株)鶴屋、(株)ハローズ、(株)フタバヤ、(株)マミーマート、(株)丸久、(株)みしまや、(株)わしお(株)



生鮮 EDI

最近、小売業の生鮮 EDI に対する関心が高まっている。小売業の中でも食品スーパーの生鮮食品の売上比率は最大手のライフコーポレーションで 38%、第 2 位のマルエツで 33% を占める主要食材である。（いずれも平成 23 年度決算資料より）

このような重要な位置を占める生鮮食品だが、EDI 取引は遅れている。その背景にはさまざまな要因があるが、その最大のものは、発注前に商品の内容や価格の確認プロセスが日々発生することだろう。

一般の加工食品であれば、事前の商談で商品と価格が確定し、その内容が取引双方の商品マスタに登録され、その内容で発注・納品が行われる。しかし、卸売市場を経由して流通する青果や鮮魚などは、商品の種類、グレード、産地、数量、価格といった取引の基本的な内容が発注直前まで確定しないことが多い。

そこで、販売側の卸や仲卸などから出荷可能な商品と相場の情報を「商品提案情報」として小売側に送り、小売はその折返しで発注するといったことが主に FAX ベースで行われている。あるいは、青果や食肉のようにある程度出荷調整が可能

な商品は、翌週の日別発注予定数量を「発注予定情報」として小売から卸や仲卸に送り、産地との間の出荷準備に活用してもらうことが行われている。

その他、下記のような特性が生鮮 EDI で考慮すべき要素となる。

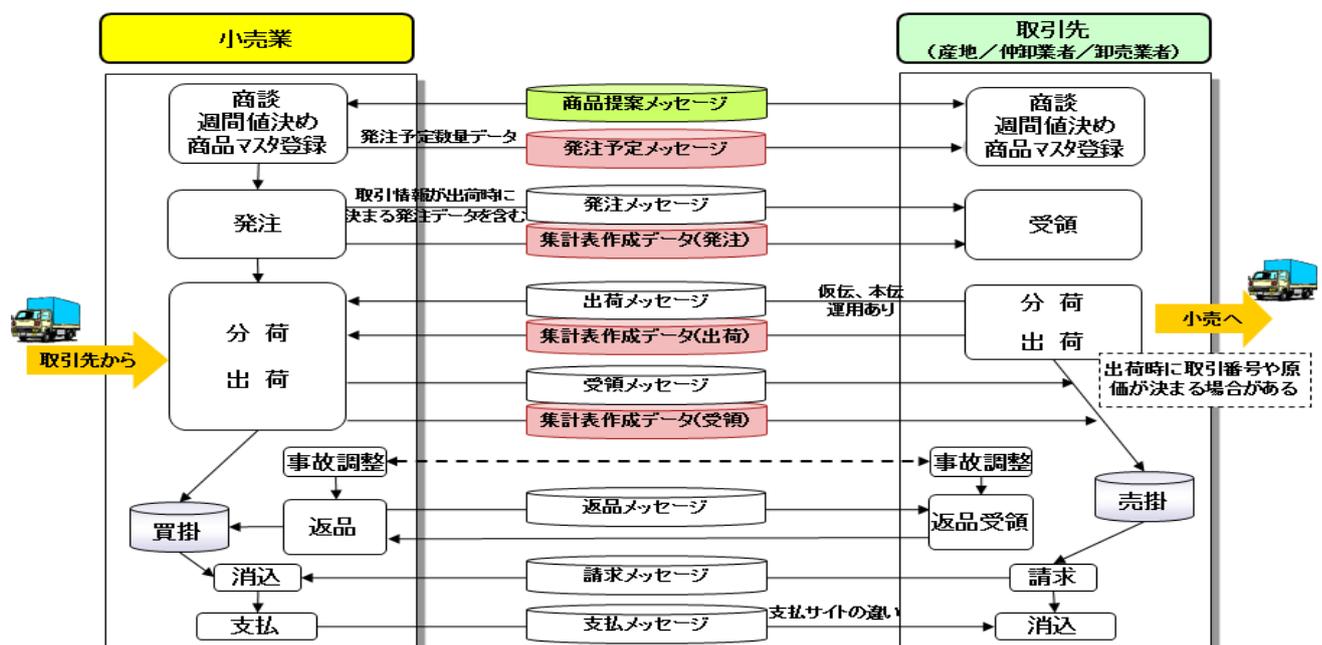
① 不定買商品

食肉などでは、数量で発注し（発注重量は目安）、出荷時に数量と重量が確定する。仕入れ原価は事前に取り決められた単位重量当たりの単価 × 重量で決まる。

② 共通の商品コード

JAN コードのように取引で商品を特定できる共通の商品コードがない。流通 BMS では生鮮共通商品コード体系を定めているが、ほとんど利用されていない。

以上のような生鮮 EDI の特殊事情を踏まえて、その実態を調査し、課題を整理し、標準化がその課題解決につながらないか、を研究するための研究会を立ち上げた（8 頁参照）。来年 3 月には本会報でもその結果を紹介したいと考えている。



流通 BMS 基本形メッセージ Ver.1.3 における生鮮食品の業務プロセスとメッセージの関係。「商品提案」「発注予定」など事前商談時に使われるメッセージが特徴



正会員

(2012年7月24日現在、49団体)

オール日本スーパーマーケット協会
 一般財団法人 家電製品協会
 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)
 情報志向型卸売業研究会 (卸研)
 食肉流通標準化システム協議会
 (財)食品産業センター
 (財)食品流通構造改善促進機構
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
 (財)生活用品振興センター
 全国医薬品小売商業組合連合会
 全国卸売酒販組合中央会
 全国菓子卸商業組合連合会
 全国化粧品日用品卸連合会
 全国青果卸売協同組合連合会
 (社)全国中央市場水産卸協会
 (社)全国中央市場青果卸売協会
 公益社団法人 全日本医薬品登録販売者協会
 全日本菓子協会
 全日本履物団体協議会
 全日本婦人子供服工業組合連合会
 (社)全日本文具協会
 (社)大日本水産会
 一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会
 日本アパレル物流連合会
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会

(社)日本衛生材料工業連合会
 日本OTC医薬品協会
 一般社団法人 日本加工食品卸協会
 (社)日本玩具協会
 日本化粧品工業連合会
 日本GCI推進協議会
 一般社団法人 日本出版インフラセンター
 日本スーパーマーケット協会
 (社)日本スポーツ用品工業協会
 日本生活協同組合連合会
 日本石鹼洗剤工業会
 一般社団法人 日本専門店協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 (社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
 日本歯磨工業会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 日本百貨店協会
 (社)日本フードサービス協会
 日本文紙事務器卸団体連合会
 一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会
 一般社団法人 日本レコード協会
 公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会
 協同組合 ハウネット

支援会員

(2012年7月24日現在、181社)

(株)アール
 (株)アイ・シー・エス
 (株)アイシーエス
 (株)アイティフォー
 (株)ITビジョナリー
 (株)アイネス
 (株)アイネット
 (株)アグリコミュニケーションズ
 アクロスソリューションズ(株)
 (株)あじよ
 (株)アスコット
 (株)アットマーク
 アトラスシステム(株)
 (株)アルケミックス
 (株)イークラフトマン
 イーサポートリンク(株)
 (株)イーネット
 eBASE(株)
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合
 (株)イシダ
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)インターコム
 (株)インタージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンキュラム ジャパン(株)
 ウェブスペース(株)
 (株)エイ・アイ・エス
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)

(株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター



- | | |
|------------------------|------------------------|
| (株)さくらケーシーエス | (株)ニュートラル |
| (株)サトー | ネオアクシス(株) |
| サンケーバイナリィ(株) | (株)ネクステージコンサルティング |
| (株)サンレックス | (株)ノーチラス・テクノロジーズ |
| (株)シイエスシイ | (株)野村総合研究所 |
| GMOグローバルサイン(株) | パナソニック システムネットワークス(株) |
| (株)ジェイ・エス・エス | パワー・ワークス(株) |
| (株)JSOL | (株)日立システムズ |
| JBアドバンスト・テクノロジー(株) | (株)日立製作所 |
| (株)システム・トラスト | 日立ビジネスソリューション(株) |
| (株)システムベース | (株)ビット・エイ |
| (株)シスラボ | (株)ひむか流通ネットワーク |
| シャープシステムプロダクト(株) | (株)ファーストテクノロジー |
| (株)ジャパンインフォレックス | (株)ファイネット |
| SOOP(株) | (株)ファインネット |
| (株)スコープ | (株)フィンチジャパン |
| 住友セメントシステム開発(株) | (株)フォーサイト |
| セイコープレジジョン(株) | (株)福岡CSK |
| (株)セゾン情報システムズ | 福岡流通VAN(株) |
| 創玄塾 | 富士ゼロックス(株) |
| 大興電子通信(株) | 富士ゼロックスシステムサービス(株) |
| (株)大洋システムテクノロジー | 富士ソフト(株) |
| (株)タドラー | 富士通(株) |
| T I S(株) | 富士通エフ・アイ・ピー(株) |
| (株)DT S | (株)富士通システムズ・イースト |
| (株)TKC | (株)富士通システムズ・ウエスト |
| (株)データ・アプリケーション | (株)富士通総研 |
| テクトランシステム | (株)富士通マーケティング |
| (株)テクノプレーン | フューチャーアーキテクト(株) |
| (株)デジタルコンセプト | (株)プラス |
| (株)デジタルデザイン | (株)プラネット |
| デジタルトランスコミュニケーションズ(株) | (株)フリーポート |
| 鉄道情報システム(株) | (株)ハリオス |
| (株)寺岡システム | ポールスターロジスティクス(株) |
| (株)寺岡精工 | 北陸コンピュータ・サービス(株) |
| (株)デンソーウェーブ | ホンダロジコム(株) |
| (株)TOKAI コミュニケーションズ | ミツイワ(株) |
| (株)東計電算 | 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株) |
| 東芝情報機器(株) | 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) |
| 東芝テック(株) | (株)南日本情報処理センター |
| 東北インフォメーション・システムズ(株) | (株)Minor iソリューションズ |
| (株)トータルシステムデザイン | (株)ミンクス |
| トッパン・フォームズ(株) | メルシーネット(株) |
| (株)トライ | (株)山清 (システム運用部) |
| (株)AAA システム | ユーザックシステム(株) |
| (株)トレンズ | (株)U-Think |
| 西日本オフィスメーション(株) | (株)ユニックス |
| 日経メディアマーケティング(株) | ユニバーサルフード(株) |
| (株)ニッセイコム | (株)ライドウェーブコンサルティング |
| 日本アイ・ピー・エム(株) | ライトシステムコンサルタント(株) |
| 日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株) | (株)ラック |
| 日本経済新聞社 | (株)リウコム |
| 日本事務器(株) | リックシステム(株) |
| 日本情報通信(株) | (株)リテイルコム |
| 日本電気(株) | (株)リテイルサイエンス |
| 日本ヒューレット・パッカー(株) | (株)リンネット |
| 日本バリサイン(株) | ロジ共働促進(株) |
| 日本ユニシス(株) | (株)ワイ・ディ・シー |
| 日本ラッド(株) | |



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2012年7月1日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	86	10	96
百貨店	3	7	10
ドラッグストア	4	4	8
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
合計	100	21	121

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	47	1	48
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	17	4	21
医薬品 卸・メーカー	4	2	6
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	9	32
食品メーカー	21	2	23
家庭用品 卸・メーカー	6	1	7
包材資材 卸・メーカー	4	7	11
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	1	0	1
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	145	30	175

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、4,000 社以上に導入されていると推測しております。(2012年6月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様
に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS
のロゴマークの使用を許諾しています。

2012年7月24日現在の状況は下記のとおり
です。

許諾総数：85 製品・サービス
(提供企業数 46 社)

《85 製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：43
- サービス (ASP/SaaS)：32
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから
検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

みんなつながる 流通BMS 流通BMS ロゴマーク使用許諾製品
検索システム

検索対象

詳細条件を指定してください。

必須 自社導入 ASP/SaaS

通信手順 ebMS AS2 JX手順(サーバ) JX手順(クライアント)

流通BMSバージョン 基本形Ver1.0 基本形Ver1.1 基本形Ver1.2 基本形Ver1.3
 生輝版(暫定)Ver1.0 生輝版(暫定)Ver1.2
 百貨店版Ver1.0 百貨店版Ver2.0 百貨店版Ver2.1



流通 EDI 入門講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 EDI 入門講座

内容	流通業界の特徴と流通 EDI の歴史と現状、流通 BMS の概要などを説明。
対象者	これから流通業のシステムを担当する方々 小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダーなど
プログラム	第 1 部：流通の基礎知識 流通の役割と構造、業種と業態、商流、物流など 第 2 部：流通 EDI の基礎知識 EDI 標準化の歴史、標準識別コードとバーコードなど 第 3 部：流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入効果、最新の状況など

開催日・場所 ※参加費無料

東京会場：2012 年 8 月 24 日(金)、9 月 28 日(金) 13:30~16:30/受付開始：13:00~
一般財団法人 流通システム開発センター2F 会議室
東京都港区赤坂 7-3-37 プラースカナダ 2F TEL：03-5414-8515

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>



流通 BMS 講座の今後の開催予定をご紹介します。

流通 BMS 講座（導入編）

開催日時	2012 年 9 月 18 日(火) 13:30~17:00/受付開始：13:00~
会場	コンベンションルーム AP 大阪 8 階 A 会議室 (大阪市中央区北浜 3-2-25)
内容	流通 BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明。
対象者	流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートする S I 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

※参加費 3,150 円（テキスト代実費。事前振込制）

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/event01.html>



一般財団法人 流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128 GS1 データバー・電子タグ(EPC global)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードである EPC の基礎

開催日・場所

東京会場：2012年8月22日(水)、9月5日(水)、9月25日(火)

一般財団法人 流通システム開発センター2F 会議室

大阪会場：2012年9月12日(水)

大阪商工会議所 6階 鳳凰の間

札幌会場：2012年9月11日(火)

札幌商工会議所 8階 第三会議室

広島会場：2012年9月27日(木)

広島商工会議所 3階 306 会議室

福岡会場：2012年10月16日(火)

福岡商工会議所 408 会議室

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- (1)はじめに
- (2)電子タグとは
- (3)電子タグの活用シーンと導入事例
- (4)電子タグシステムの導入に向けて
- (5)EPCglobal 標準の紹介

開催日時・場所

2012年9月6日(木) 14:00~16:30

一般財団法人 流通システム開発センター2F 会議室

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm



◇「三日坊主」や「石の上にも三年」という諺のように、三のつく期間はひとつの節目と考えられています。協議会も発足以来、三年を経過しましたので、活動のあり方を考え直す節目の時期と考え、会員状況調査を行いました。

結果はトピック欄で紹介していますが、正会員のうち本調査の主旨に該当しない異業種研究会や財団法人を除く 43 業界団体が回答しており、回答率は実質 100% 近くなりました。流通 BMS についてはまだ具体的な動きがない業界を含めて半数以上の業界が活動していること、また多くの業界団体が会員企業に情報展開していただいていることを事務局としては力強く感じております。

◇昨年の導入実態調査で小売業の流通 BMS 導入済みは 16% という結果でした。この数値に対して最近講師対応したあるセミナーの受講者から「何年後に何% といった目標は設定しているのか」という質問を受けました。

流通 BMS 協議会の運営委員会や普及推進部会でも、普及率の目標設定の話題が時折出ますが、協議会を構成する正会員の目標設定ができず、結果としていつも立ち消えになっています。目標を設定する以上は達成までの手段を持つことが必要と考えており、構成団体が目標設定とその達成手段を持たない協議会としては、単なる希望でしかない目標設定はしない、というのが現在のスタンスです。

◇最近、台湾との接触が増えています。まず、昨年 9 月に台湾食品産業発展協会の調査団が来日した

時に、流通 BMS に対応している日本の食品メーカー 2 社の事例紹介を行ったのが始まりです。その時のメンバーが政府や関係団体を巻き込んで、今年の 6 月に台湾でセミナーを開催し、当協議会にその講師依頼が来ました。その時の模様はトピック欄で紹介しています。

これらの仲介役を果たしたのがエイジテック・アンド・プレインズ(株)で、同社の揚原社長は前職の大手コンピュータメーカー勤務時代の数年間、現地法人の社長を務めた経験から台湾に太い人脈を持っておられます。仕事は人のつながりで生まれるということを改めて実感しています。

◇6 月、東大阪市にある近畿大学経営学部の IT ビジネス研修の授業の一環で、流通システム標準化の歴史と流通 BMS について 1 時間半ほど講義してきました。同学部の藤本教授が協議会主催の流通 BMS 講座(大阪)を受講されたのがきっかけです。

2 週間ほど経ってから学生の受講レポートが送られてきましたが、当センターのような中立的な機関がコードや EDI の標準化を推進していることを新鮮に受け止め、その意義を感じてくれている学生が多いことに感銘しました。

◇6 月に北京を旅行し、中国の歴史遺産と現在の社会の一端に触れることができました。歴史遺産の素晴らしさに感動した反面、北京市内では日本では考えられないようないろいろな体験をすることができました。結論は、海外に出て改めて感じる Cool Japan! でした。(尚)

発行 : 2012 年 7 月 31 日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通 BMS 協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3 階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

